

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 東鉄工業株式会社  
 コード番号 1835 URL <http://www.totetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柳下 尚道  
 (氏名) 岩淵 英明

TEL 03-5369-7687

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	79,471	2.7	8,281	1.6	8,561	1.6	5,847	7.0
28年3月期第3四半期	77,390	17.9	8,153	82.4	8,424	77.1	5,466	65.1

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 6,305百万円 (△7.8%) 28年3月期第3四半期 6,837百万円 (48.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	165.70	—
28年3月期第3四半期	154.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	109,579	66,784	60.0
28年3月期	114,156	62,960	54.3

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 65,776百万円 28年3月期 61,990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	24.00	40.00
29年3月期	—	21.00	—		
29年3月期(予想)				21.00	42.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	2.5	12,800	2.6	13,000	2.0	8,700	2.1	246.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	36,100,000 株	28年3月期	36,100,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,071,593 株	28年3月期	771,467 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	35,288,653 株	28年3月期3Q	35,368,432 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
受注高・売上高・繰越高の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、鉄道関連工事における増加はもとより、『3D戦略』（スリーディ戦略）の推進により官公庁など幅広いお客様からの受注も順調に増加し、前年同期比6,902百万円増加の86,369百万円となりました。また、売上高は、各種繰越工事が順調に進捗し、官公庁、民間一般の完成工事高が増加したことにより前年同期比2,080百万円増加し、79,471百万円となりました。

利益につきましては、上記売上高の増加に加え、全社をあげて継続的に取り組んでいる不採算工事の徹底排除、原価管理の強化、種々のコストダウン努力の結果、売上総利益は12,833百万円（前年同期比199百万円増加）、営業利益は8,281百万円（前年同期比127百万円増加）、経常利益は8,561百万円（前年同期比136百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,847百万円（前年同期比380百万円増加）といずれも増加となりました。

当年度は、当社グループ3ヵ年中期経営計画の2年目の年となりますが、その基本方針に基づいた諸施策を推進中であります。中期経営計画の詳細につきましては、「中期経営計画（2015～2018）『東鉄 3D Step2018』〔詳細版〕」（平成27年5月28日開示）、及び「中期経営計画数値目標の一部変更に関するお知らせ」（平成28年5月11日開示）をご参照ください。次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.totetsu.co.jp>

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は55,511百万円（前年同期比1.3%増）、売上高は54,177百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は36,212百万円であり、次期繰越高は52,409百万円となりました。

セグメント利益は5,318百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

(建築事業)

受注高は30,858百万円（前年同期比25.1%増）、売上高は21,287百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は16,259百万円であり、次期繰越高は28,405百万円となりました。

セグメント利益は2,558百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

(その他)

売上高は4,006百万円（前年同期比1.7%減）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は391百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前年度末比4,577百万円減少し、109,579百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少であります。

負債合計は、前年度末比8,400百万円減少し、42,795百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少であります。

純資産合計は、前年度末比3,823百万円増加し、66,784百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、現時点では、平成28年5月11日発表の通期の予想について変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,830,238	15,490,429
受取手形・完成工事未収入金等	69,771,959	56,902,001
未成工事支出金等	2,790,173	11,101,128
繰延税金資産	1,053,673	681,751
その他	2,784,830	4,654,832
貸倒引当金	△6,706	△5,346
流動資産合計	94,224,169	88,824,797
固定資産		
有形固定資産	6,312,216	6,432,860
無形固定資産	199,166	216,989
投資その他の資産		
投資有価証券	13,008,232	13,601,609
その他	2,376,427	2,345,374
貸倒引当金	△1,963,445	△1,841,871
投資その他の資産合計	13,421,214	14,105,111
固定資産合計	19,932,596	20,754,962
資産合計	114,156,766	109,579,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,540,117	25,693,438
未払法人税等	2,942,878	191,254
未成工事受入金	1,354,998	2,793,187
完成工事補償引当金	532,401	474,395
工事損失引当金	112,811	260,863
賞与引当金	1,400,795	724,068
債務保証損失引当金	323,815	—
その他	8,671,139	9,326,585
流動負債合計	47,878,956	39,463,793
固定負債		
繰延税金負債	1,614,651	1,798,496
修繕引当金	267,253	294,344
退職給付に係る負債	759,063	604,090
資産除去債務	131,773	129,953
その他	544,521	504,761
固定負債合計	3,317,263	3,331,645
負債合計	51,196,220	42,795,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,351,082	2,351,082
利益剰余金	53,714,687	57,972,225
自己株式	△903,202	△1,793,589
株主資本合計	57,972,566	61,339,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,308,507	4,700,315
退職給付に係る調整累計額	△290,701	△263,601
その他の包括利益累計額合計	4,017,806	4,436,714
非支配株主持分	970,172	1,007,887
純資産合計	62,960,546	66,784,320
負債純資産合計	114,156,766	109,579,759

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	73,316,781	75,465,395
付帯事業売上高	4,073,943	4,006,081
売上高合計	77,390,724	79,471,476
売上原価		
完成工事原価	61,717,094	63,582,178
付帯事業売上原価	3,040,490	3,056,218
売上原価合計	64,757,584	66,638,396
売上総利益		
完成工事総利益	11,599,686	11,883,217
付帯事業総利益	1,033,453	949,862
売上総利益合計	12,633,140	12,833,080
販売費及び一般管理費	4,479,426	4,552,061
営業利益	8,153,714	8,281,018
営業外収益		
受取利息	2,912	1,277
受取配当金	199,674	212,405
持分法による投資利益	56,110	50,233
その他	19,215	20,192
営業外収益合計	277,912	284,108
営業外費用		
支払手数料	2,239	3,004
その他	4,840	970
営業外費用合計	7,079	3,974
経常利益	8,424,547	8,561,152
特別利益		
固定資産売却益	345	1,000
債務保証損失引当金戻入額	2,300	—
その他	—	0
特別利益合計	2,645	1,000
特別損失		
固定資産売却損	1,876	—
固定資産除却損	84,660	29,827
その他	—	6,125
特別損失合計	86,536	35,953
税金等調整前四半期純利益	8,340,656	8,526,200
法人税、住民税及び事業税	2,344,538	2,244,300
法人税等調整額	488,707	395,129
法人税等合計	2,833,246	2,639,429
四半期純利益	5,507,409	5,886,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,455	39,450
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,466,954	5,847,320



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,507,409	5,886,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,279,117	390,681
退職給付に係る調整額	44,525	27,099
持分法適用会社に対する持分相当額	6,286	1,147
その他の包括利益合計	1,329,929	418,929
四半期包括利益	6,837,339	6,305,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,775,335	6,266,228
非支配株主に係る四半期包括利益	62,004	39,471

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,564,648	21,752,132	73,316,781	4,073,943	77,390,724	—	77,390,724
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	387,177	387,177	1,197,300	1,584,477	△1,584,477	—
計	51,564,648	22,139,309	73,703,958	5,271,244	78,975,202	△1,584,477	77,390,724
セグメント利益	5,929,393	1,755,984	7,685,377	456,982	8,142,360	11,354	8,153,714

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11,354千円は、セグメント間取引消去4,995千円及び固定資産の未実現損益の調整額6,359千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,177,982	21,287,412	75,465,395	4,006,081	79,471,476	—	79,471,476
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	682,575	682,575	1,038,072	1,720,647	△1,720,647	—
計	54,177,982	21,969,987	76,147,970	5,044,153	81,192,123	△1,720,647	79,471,476
セグメント利益	5,318,084	2,558,157	7,876,242	391,961	8,268,203	12,814	8,281,018

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額12,814千円は、セグメント間取引消去5,600千円及び固定資産の未実現損益の調整額7,214千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

受注高・売上高・繰越高の状況

連結部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前四半期連結累計期間	構成比	当四半期連結累計期間	構成比	
《建設事業》	百万円		百万円		
土 木	54,799	69.0%	55,511	64.3%	
建 築	24,667	31.0%	30,858	35.7%	
計	79,466	100.0%	86,369	100.0%	
官 公 庁	5,535	7.0%	10,566	12.2%	
	鉄 道	1,044	1.3%	鉄 道	1,423
	一 般	4,491	5.7%	一 般	9,143
民 間	73,930	93.0%	75,802	87.8%	
	鉄 道	63,394	79.8%	鉄 道	68,074
	一 般	10,536	13.2%	一 般	7,728
合 計	79,466	100.0%	86,369	100.0%	
	鉄 道	64,439	81.1%	鉄 道	69,497
	一 般	15,027	18.9%	一 般	16,871

連結部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前四半期連結累計期間	構成比	当四半期連結累計期間	構成比	
《建設事業》	百万円		百万円		
完成工事高					
土 木	51,564	70.3%	54,177	71.8%	
建 築	21,752	29.7%	21,287	28.2%	
計	73,316	100.0%	75,465	100.0%	
官 公 庁	4,012	5.5%	4,796	6.3%	
	鉄 道	816	1.1%	鉄 道	1,540
	一 般	3,196	4.4%	一 般	3,256
民 間	69,303	94.5%	70,668	93.7%	
	鉄 道	60,356	82.3%	鉄 道	59,740
	一 般	8,947	12.2%	一 般	10,927
合 計	73,316	100.0%	75,465	100.0%	
	鉄 道	61,173	83.4%	鉄 道	61,281
	一 般	12,143	16.6%	一 般	14,183
《付帯事業》売上高	4,073	—	4,006	—	
売上高 合計	77,390	—	79,471	—	

連結部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前四半期連結会計期間末	構成比	当四半期連結会計期間末	構成比	
《建設事業》	百万円		百万円		
土 木	57,110	70.1%	52,409	64.9%	
建 築	24,360	29.9%	28,405	35.1%	
計	81,471	100.0%	80,814	100.0%	
官 公 庁	9,143	11.2%	16,543	20.5%	
	鉄 道	4,004	4.9%	鉄 道	5,892
	一 般	5,138	6.3%	一 般	10,651
民 間	72,327	88.8%	64,270	79.5%	
	鉄 道	60,815	74.7%	鉄 道	58,237
	一 般	11,512	14.1%	一 般	6,033
合 計	81,471	100.0%	80,814	100.0%	
	鉄 道	64,820	79.6%	鉄 道	64,130
	一 般	16,650	20.4%	一 般	16,684